

令和7年度最適化活動の目標の設定等

都道府県名： 大分県
 農業委員会名： 宇佐市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和7年4月1日現在)

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日	令和 6年 3月31日		任期満了年月日	令和 9年 3月30日		
	農業委員			定数	実数	担当区域数
農業委員数	19	19	農地利用最適化推進委員	30	30	30
認定農業者	—	10				
認定農業者に準ずる者	—	2				
女性	—	2				
40代以下	—	0				
中立委員	—	1				

2 農家・農地等の概要

	経営体数		農業者数(人)		経営体数(経営体)	
総農家数	2,720		基幹的農業従事者数	1,925	認定農業者	614
農業経営体数	2,035		女性	613	基本構想水準到達者	183
※ 直近の「農林業センサス」又は 「農業構造動態調査」に基づいて 記入			40代以下	114	認定新規就農者	20
			※ 直近の「農林業センサス」又は 「農業構造動態調査」に基づいて 記入		農業参入法人	43
					集落営農経営	57
					特定農業団体	20
					集落営農組織	37

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畠	樹園地	牧草畠	
耕地面積	6,780	1,120				7,890

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

II 最適化活動の目標

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)	集積率(B)/(A)
	7,890 ha	5,533 ha	70.1 %
課題	少子高齢化や人口減少などによる担い手の減少や耕作条件不利農地(水利の関係や基盤未整備、中山間地域等)などにより借手が見つかりにくい状況が生まれている。		

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

② 目標

農地の集積の目標年度	令和7年度	集積率	80 %
今年度の新規集積面積	779 ha	農地面積(C)	7,890 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	6,312 ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)/(C)	80.0 %

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

(2) 遊休農地の解消

① 現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
		12 ha	12 ha
課題	農業者の高齢化や後継者不足により、遊休農地が発生しやすくなる状況が生まれている。また、基盤整備が不十分な農地や鳥獣被害の多い農地等の生産性の低い農地を中心に遊休農地化が進んでいる。		

② 目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	11.7 ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積	2.3 ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	0 ha
黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	黄区分の遊休農地が発生していない為、工程表の策定は行わない。

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	3.1 ha
---------------------------	--------

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	4年度新規参入者		5年度新規参入者		6年度新規参入者	
	7	経営体	13	経営体	8	経営体
	11.7	ha	30.5	ha	12.3	ha
課題	農業従事者の高齢化や担い手不足が顕著化する中、新規就農者の確保と農地所有適格法人等の参入が求められているが、育成環境の整備や初期投資費用が課題となっている。農地集積により効率的な営農と規模拡大が行えるよう支援していくことが必要である。					

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体の経営面積の合計の農地面積を記入

②目標

権利移動面積	3年度	4年度	5年度	平均
	276 ha	398 ha	461 ha	378 ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積				37.8 ha

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	8 日／月	最適化活動を行う農業委員の人数	19 人
		農地利用最適化推進委員の人数	30 人

(2)活動強化月間の設定目標

活動強化月間の設定回数	5 回
取組時期	取組項目
10月～2月	①農地の集積
	地域計画策地区内において農地集積等に向けた取り組みを行う。

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加目標

新規参入相談会への参加回数	1 回		
開催時期	令和7年8月	相談会名	おおいた就農・就業応援フェア
参加者数	1人	開催場所	コンパルホール(大分市)
相談会の内容	1. セミナー(体験発表、融資制度の紹介、支援制度説明) 2. 相談会(就農相談、就職相談)		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※ 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入

(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)